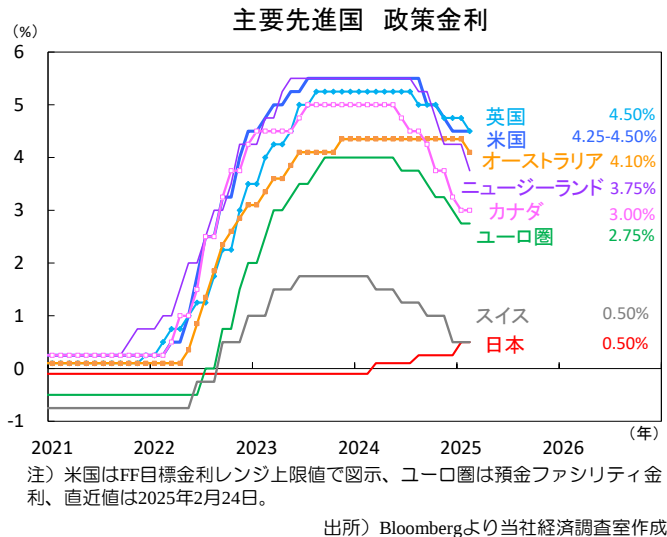


日銀の早期利上げへの警戒感による円高進行、日本株下落に注意

● 海外先進国は利下げ継続へ



■ 国内金利が上昇し円高が進行

先週の金融市場は日米株が下落、米長期金利は低下し米ドルは軟調でした。米国株は先週末に2月サービス業PMIの予想以上の悪化を受けて米国経済の先行き懸念が広がり大幅下落。国内では日銀の早期利上げ観測により長期金利が1.4%台となり、米日金利差縮小が円高ドル安圧力となりました。為替市場ではドル円が昨年12月初旬以来の150円割れとなるなど円高が進行しています。今週も国内金利の動きが注目され、長期金利が1.5%を試す展開となれば円高が続き日本株の重荷になると考えられます。海外先進国の利下げ継続が見込まれるなか、日銀の利上げ見通しへの注目度は高まっています(上図)。日銀がどこまで政策金利を引き上げるかが焦点となっており、今後も国内のインフレ期待の上昇が見込まれることから、日銀は中立金利への回帰を意識し1%台半ばまで政策金利を引き上げるとの見方が増えています。

■ 日米の消費者物価統計に注目

日本では28日に2月東京都消費者物価が公表され、除く生鮮食品・エネルギーが前年比で加速することで、日銀早期利上げへの警戒はくすぶる見通しです。米国でも28日に1月PCEデフレーターが公表され、除く食品・エネルギーは前年比で減速する見通しです。他方、25日公表の2月米消費者信頼感指数は関税引き上げへの懸念による消費者心理の悪化が見込まれます。また、トランプ米大統領が対カナダ、メキシコでの追加関税の延長期限とした3月4日が迫るなか両国の対米交渉が注目され、引き続き米国の関税政策が市場の波乱材料となりそうです。(向吉)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

2/24 月

(独) 2月 ifo企業景況感指数
1月: 85.2、2月: 85.2

2/25 火

(米) バーFRB副議長 講演
(米) 2月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
1月: 104.1、2月: (予) 102.5
(他) 韓国 金融政策決定会合(結果公表)
基準金利: 3.00%→2.75%

2/26 水

(米) 1月 新築住宅販売件数(年率)
12月: 69.8万件、1月: (予) 68.0万件
★ (米) エヌビディア 11-1月期決算発表
(独) 3月 GfK消費者信頼感指数
2月: ▲22.4、3月: (予) ▲21.6

2/27 木

(米) バーFRB副議長 講演
(米) ボウマンFRB理事 講演
(欧) 2月 経済信頼感指数
1月: 95.2、2月: (予) 95.9

2/28 金

(日) 1月 小売業販売額(前年比)
12月: +3.5%、1月: (予) +3.9%
(日) 1月 鉱工業生産(速報、前月比)
12月: ▲0.2%、1月: (予) ▲1.1%
★ (日) 2月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 1月: +3.4%、2月: (予) +3.2%
除く生鮮 1月: +2.5%、2月: (予) +2.3%
除く生鮮・エネルギー
1月: +1.9%、2月: (予) +2.0%
(米) 1月 個人所得・消費(前月比)
所得 12月: +0.4%、1月: (予) +0.4%
消費 12月: +0.7%、1月: (予) +0.2%
★ (米) 1月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 12月: +2.6%、1月: (予) +2.5%
除く食品・エネルギー
12月: +2.8%、1月: (予) +2.6%
★ (独) 2月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
1月: +2.8%、2月: (予) +2.7%

3/1 土

(中) 2月 製造業PMI(政府)
1月: 49.1、2月: (予) 50.1
(中) 2月 非製造業PMI(政府)
1月: 50.2、2月: (予) 50.4

注) (日) は日本、(米) は米国、(欧) はユーロ圏、(英) は英国、(独) はドイツ、(仏) はフランス、(伊) はイタリア、(豪) はオーストラリア、(中) は中国、(伯) はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	2月24日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		38,776.94	-372.49	▲0.95
	TOPIX		2,736.53	-22.68	▲0.82
米国	NYダウ (米ドル)		43,461.21	-1,084.87	▲2.44
	S&P500		5,983.25	-131.38	▲2.15
	ナスダック総合指数		19,286.93	-739.84	▲3.69
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		553.39	0.98	0.18
ドイツ	DAX®指数		22,425.93	-87.49	▲0.39
英国	FTSE100指数		8,658.98	-73.48	▲0.84
中国	上海総合指数		3,373.03	26.30	0.79
先進国	MSCI WORLD		3,828.18	-70.69	▲1.81
新興国	MSCI EM		1,135.74	10.51	0.93

リート		(単位:ポイント)	2月24日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		265.12	0.34	0.13
日本	東証REIT指数		1,682.36	2.42	0.14

10年国債利回り		(単位:%)	2月24日	騰落幅
日本			1.420	0.070
米国			4.401	-0.076
ドイツ			2.477	0.046
フランス			3.225	0.052
イタリア			3.619	0.097
スペイン			3.112	0.051
英国			4.564	0.064
カナダ			3.073	-0.036
オーストラリア			4.437	0.020

為替(対円)		(単位:円)	2月24日	騰落幅	騰落率%
米ドル			149.72	-2.59	▲1.70
ユーロ			156.72	-3.11	▲1.95
英ポンド			189.03	-2.66	▲1.39
カナダドル			105.00	-2.44	▲2.27
オーストラリアドル			95.06	-1.68	▲1.74
ニュージーランドドル			85.83	-1.45	▲1.66
中国人民元			20.644	-0.342	▲1.63
シンガポールドル			111.848	-1.888	▲1.66
インドネシアルピア (100ルピア)			0.9197	-0.0175	▲1.87
インドルピー			1.7253	-0.0281	▲1.60
トルコリラ			4.105	-0.098	▲2.32
ロシアルーブル			1.7063	0.0385	2.31
南アフリカランド			8.147	-0.136	▲1.64
メキシコペソ			7.313	-0.183	▲2.44
ブラジルリアル			25.932	-0.790	▲2.96

商品		(単位:米ドル)	2月24日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		70.70	-0.04	▲0.06
金	COMEX先物 (期近物)		2,947.90	64.30	2.23

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

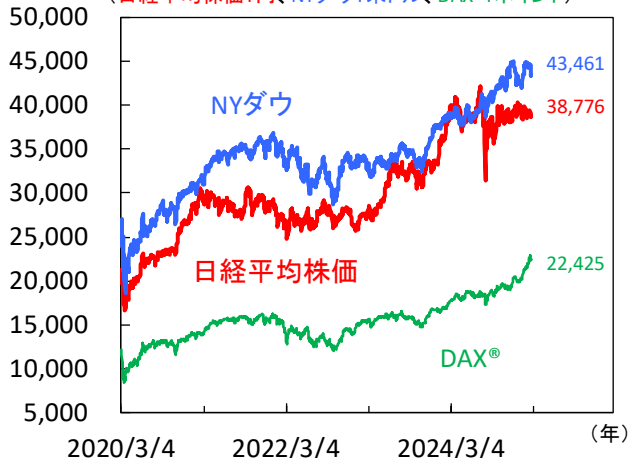
騰落幅、騰落率ともに2024年2月14日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

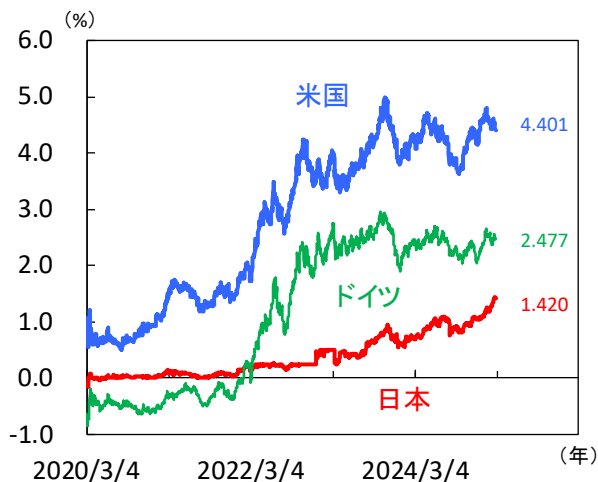
出所) MSCI、S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

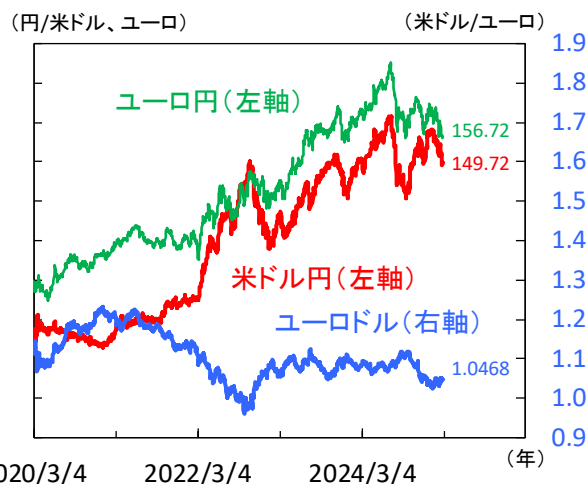
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き

注) 上記3図の直近値は2025年2月24日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 GDP成長率は3四半期連続プラス、日経平均株価は円高を受け下落

■ GDP成長率は外需牽引で3四半期連続プラス

2024年10-12月期の実質GDP（一次速報）は前期比年率+2.8%と3四半期連続でプラスとなりました（図1）。輸入が減少したことから外需がプラスとなり、GDPは市場予想（同+1.1%）を大幅に上回りました。需要項目別の寄与度を見ると、民間需要は、個人消費が+0.3%pt、設備投資が+0.3%ptと上昇し、住宅投資は±0.0%ptと横ばいとなりました。消費についてはインフレの加速を背景に回復が鈍い状況です。公的需要は+0.1%ptと増加しました。純輸出の寄与度は+3.0%ptと7-9月期の▲0.5%ptからプラスに転じました。輸入の寄与度が7-9月期の同▲1.9%ptから10-12月期には同+2.0%ptへ上昇に転じたことが背景にあります。今後は賃金の上昇を背景とした消費の回復がGDP成長率を支えるかが注目されます。

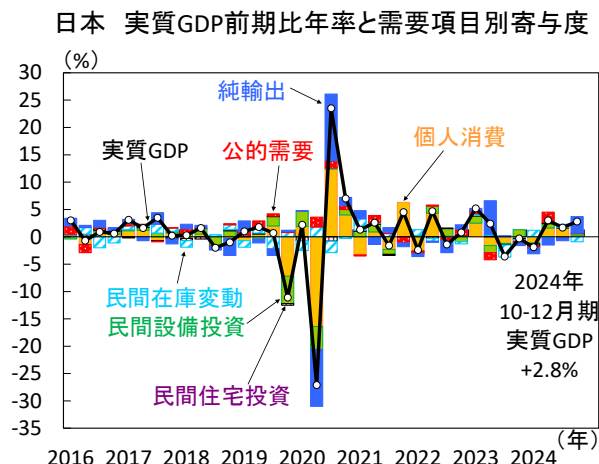
■ 1月全国消費者物価コア前年比は伸び拡大

1月の消費者物価コア（生鮮食品除く総合）は前年比+3.2%と前月の同+3.0%から伸び率が拡大し、2023年6月以来の高水準となりました（図1）。内訳を見ると、生鮮食品を除く食料が同+5.1%（2024年12月同+4.4%）、宿泊料が同+6.8%（12月同+5.2%）、エネルギーが同+10.8%（12月同+10.1%）と上昇に寄与しました。また、コアコア（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）も同+2.5%（12月同+2.4%）と伸びが拡大しました。消費者物価（総合）も同+4.0%と前月の同+3.6%から加速しました。日銀の目標である「2%の物価目標」が定着しつつあり、年内の更なる追加利上げを後押ししそうです。

■ 日経平均株価は円高を背景に下落

先週の日経平均株価は週末比で▲0.95%と下落しました。背景には、長期金利上昇に伴い為替市場で円高が進行したことが挙げられます。日銀による年内の追加利上げ見通しが強まっていることから、長期金利は2009年11月以来となる1.43%台まで上昇しました。19日には日銀の高田審議委員が「（経済・物価の）見通しが実現していけば、一段のギアシフトを進める局面だ」と発言し、市場の追加利上げ織り込みが進みました。それを受け、為替相場では円高が進行し、米ドル円は21日には一時1ドル=149円台をつけました。日本株は底堅く推移しているものの、最高値を更新する欧米株と比較し上値が重い展開となっています。今週には2月東京消費者物価などの経済指標が発表されるほか、G20財務大臣・中央銀行総裁会議の動向が注目されます。早期利上げ観測が落ち着き、長期金利上昇や円高進行に歯止めがかかり株価が持ち直すかが今後の焦点になるでしょう。（本江）

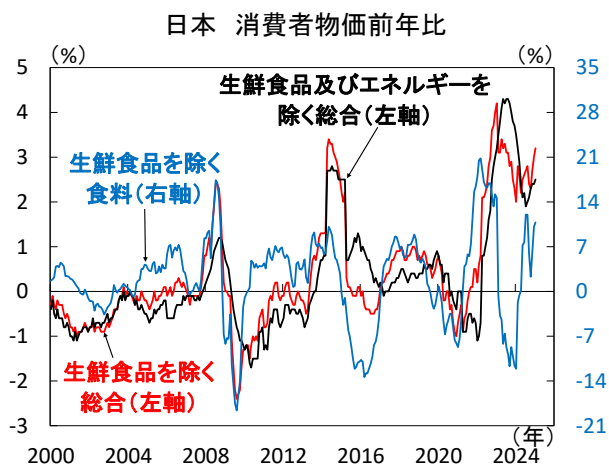
【図1】 GDP成長率は外需を中心に回復



注）直近値は2024年10-12月期（一次速報）。

出所）内閣府より当社経済調査室作成

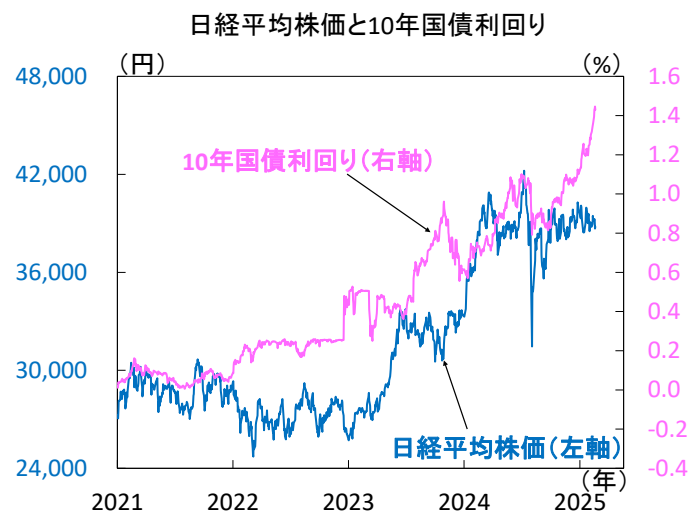
【図2】 食料品の伸びが消費者物価を押し上げ



注）直近値は2025年1月。対象は全国。

出所）総務省より当社経済調査室作成

【図3】 追加利上げ観測の高まりから長期金利上昇



注）直近値は2025年2月21日。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

米国 市場はトランプ外交を好感も、引き続きトランプ政権動向を注視

■ 1月FOMCでQTの減速または一時停止を議論

先週のS&P500は前週比▲2.2%と下落しました。18日に米国とロシアの高官がサウジアラビア・リヤドで会談し、ウクライナ戦争の終結期待が高まり史上最高値を更新する場面もみられました。しかし、中国でコウモリから新型コロナに類似した新ウイルスを検出との報道を受け、週末にかけ株価が急落しました。米10年国債利回りは、リスクオフによる国債買いや1月米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録で示唆された量的引き締め政策(QT)の緩和への期待感から前週比で低下しました(図1)。

米国とロシアのウクライナ停戦実現に向けた会談では、ウクライナ侵攻後に行われたロシア制裁を解除する方針が示唆されました。市場は停戦に向けた動きと楽観視も、会談にウクライナ、欧州は参加せず、制裁措置の維持を望む欧州との間で隔たりが深まる懸念があり、停戦協議は難航する可能性が高いとみまます(図2)。19日に公表された1月FOMC議事録では、利下げに慎重な姿勢が適切との見方が示され、追加利下げにはインフレの更なる進展を見極めるのが望ましいとしました。ただし、政策金利が中立水準に近づいているとの考えは少数派であり、大多数の参加者は依然として引き締めの政策と認識し、利下げ方向のスタンスが維持されています。

また、連邦政府の債務上限問題により準備預金残高が急変動するリスクが指摘され、量的引き締め政策(QT)の減速または一時停止が議論されたことが明らかになりました。18日にウォラーFRB(米連邦準備理事会)理事はインフレ率が再び低下するまで金利据え置きを支持と1月FOMC前のハト派姿勢を修正し足並みを揃えた格好です。先物市場では3月と5月FOMCで政策金利の据え置きが想定されており(図3)、今後はデータを見ながら6月FOMCで利下げの可能性を見極める展開とみています。

■ PCEデフレーターやFOMC高官発言に注目

今週発表の1月個人消費支出(PCE)デフレーターは、総合が前年比+2.5%(昨年12月+2.6%)、コア(食品・エネルギー除く)が同+2.6%(同+2.8%)とインフレ率の鈍化が示される見込みです。高官発言では、リッチモンド、アトランタ、クリーブランドの各地区連銀総裁などが発言を予定しており、インフレ指標の評価や先行きの金融政策の見通しについて言及があるか注目です。他方、トランプ大統領は自動車や半導体、医薬品に25%の関税賦課をかける意向を示しており、先行きの物価に影響を及ぼす関税政策の動向にも引き続き注意が必要です。(兼尾)

【図1】 S&P500は最高値更新もその後下落

米国 S&P500と米10年国債利回り

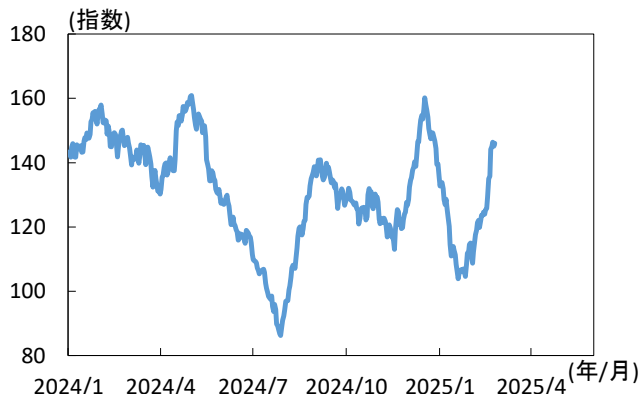


注) 直近値は2025年2月24日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 今後地政学リスクが高まる可能性に注意

地政学リスク指数

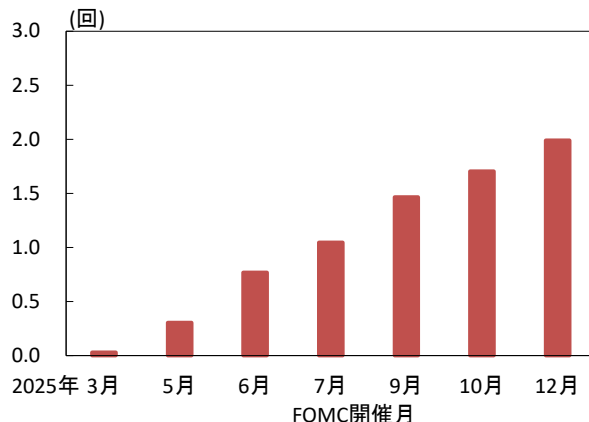


注) 地政学リスク指数は新聞から地政学的な出来事に関する記事数の割合から算出したもの。直近値は2025年2月24日。

出所) Economic Policy Uncertaintyより当社経済調査室作成

【図3】 3月と5月FOMCでの金利据え置きを示唆

米国 金利先物市場が織り込む利下げ回数



注) 直近値は2025年2月24日、1回の利下げ幅を0.25%とした場合の回数。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 ユーロ圏景気の弱さは継続、ドイツ総選挙後の連立協議は依然不透明

■ユーロ圏の需要の弱さは継続、ドイツ総選挙では中道右派が第1党に

21日に公表されたユーロ圏の2月総合購買担当者景気指数(PMI、速報値)は50.2と前月から横ばい。サービス業PMIが小幅に悪化し、製造業PMIは事前予想を上回って改善しつつも低水準に留まり、域内景気は依然停滞している模様です。また、製造業・サービス業の新規受注指数は共に中立水準とされる「50」を割り込み、需要の弱さを反映。目先も景気の弱さが懸念されます。国別では、政局不安が続く中、フランスの総合PMIが44.5と改善予想に反して大きく悪化。一方、総選挙後の新政権政策への期待が意識されるドイツは51.0と小幅に改善しました。

23日に行われたドイツの連邦議会選挙では、概ね事前予想の通り、最大野党「キリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)」が第1党となるも過半数には大きく及ばず、極右政党「ドイツのための選択肢(AfD)」は第2党に躍進(図1)。CDUのメルツ党首は、シュルツ首相の率いる「社会民主党(SPD)」と連立協議を行う意向を示し、イースター(4月中旬)までに政権樹立を目指すとしています。両党で過半数議席は確保できる一方、財政ルール緩和に必要な2/3には及びません。財政制約が依然厳しい中、移民・社会保障政策の改革や官僚主義の削減の推進、欧州共同債発行への協議前進等が期待されるも、不透明感は引き続き強く、目先は連立政権樹立の動向が注視されます。

■英国の賃金・サービスインフレは根強く

18日に公表された英国の12月平均週給(除くボーナス、3カ月ベース)は前年比+5.9%と、伸び率は3カ月連続で加速し、昨年4月以来の高水準に上昇(図2)。また、12月失業率は4.4%と横ばいに留まり、就業者数も事前予想を上回り、労働市場の底堅さを確認する結果となりました。この結果に対し、英国中央銀行(BOE)のベリリー総裁は賃金上昇率は直近のBOE予想を下回っており、景気見通しは変わらないとの見解を提示。BOEは通年で賃金上昇率が鈍化してくとの見通しは保っている模様です。足元で景気が弱含む中、4月からの増税や国民保険料の企業負担率の上昇等を受けて人員削減が進み、賃金上昇率は低下に向かうと見込まれるものの、その動向を慎重に見極める必要は残りそうです。加えて、同国の1月消費者物価も前年比+3.0%と、事前予想(同+2.8%)を上回って伸び率が加速(図3)。サービスインフレも前月比年率や3カ月前比年率が反映する直近のインフレの勢いは強まっており、先行きの下げ渋りの可能性が意識されます。賃金・物価の根強い上昇圧力が確認されたことから、先週の英国金融市場では、BOEがより慎重に利下げを行わざるを得ないとの見方が再度強まっています。(吉永)

【図1】ドイツ 総選挙では極右政党AfDが第2党に、CDU・CSUとSPDが連立協議へ

ドイツ 総選挙得票率・獲得議席数

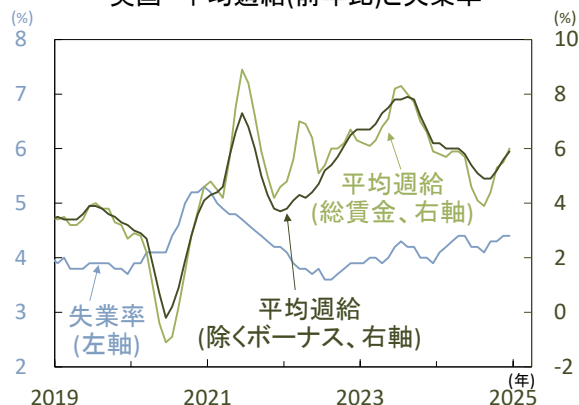
		得票率	獲得議席 (全630議席)
キリスト教民主・社会同盟 (CDU・CSU)	中道右派	28.52%	208
ドイツのための選択肢 (AfD)	極右政党	20.80%	152
社会民主党 (SPD)	中道左派	16.41%	120
緑の党	環境政党	11.61%	85
左派党(Die Linke)	左派政党	8.77%	64
SSW	少数民族	0.15%	1
BSW	新興左派	4.97%	-
自由民主党(FDP)	自由主義	4.33%	-
他		4.44%	-

注) 2025年2月25日公式暫定結果。

出所) ドイツ連邦選挙管理委員会より当社経済調査室作成

【図2】英国 12月賃金上昇率は加速が継続、労働市場は底堅さを維持

英国 平均週給(前年比)と失業率

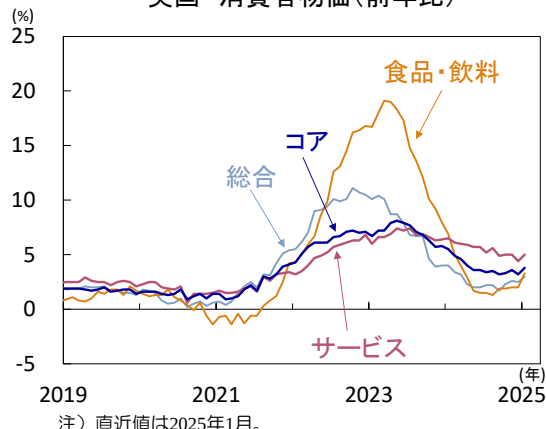


注) 直近値は2024年12月。

出所) ONSより当社経済調査室作成

【図3】英国 1月消費者物価は幅広く伸び率が加速、サービスインフレ下げ渋りの懸念残る

英国 消費者物価(前年比)



注) 直近値は2025年1月。

出所) ONSより当社経済調査室作成

オーストラリア（豪） 豪中銀が約4年ぶりに利下げ、追加緩和には慎重

■ 豪中銀は市場予想通り0.25%の利下げ実施

豪中銀は18日の金融政策決定会合で政策金利を0.25%引き下げて4.10%とし、2020年11月以来となる利下げへの転換に踏み切りました（図1）。ただ、今回の利下げ決定は大方の予想通りであり、市場の反応は限定的でした。利下げ決定の背景として、基調的なインフレが大きく鈍化するなどインフレ圧力が予想よりもやや早く緩和し、民間需要の伸びが引き続き鈍く賃金上昇圧力も緩和していることから、インフレが2～3%の目標レンジ中央値に向かって持続的に推移しているとの確信を強めたことが示されました。一方で上振れリスクにも言及し、労働市場の想定以上の堅調さや2026年の基調インフレの予測を上方修正したことから、さらなる金融緩和については引き続き慎重であることも表明しています。

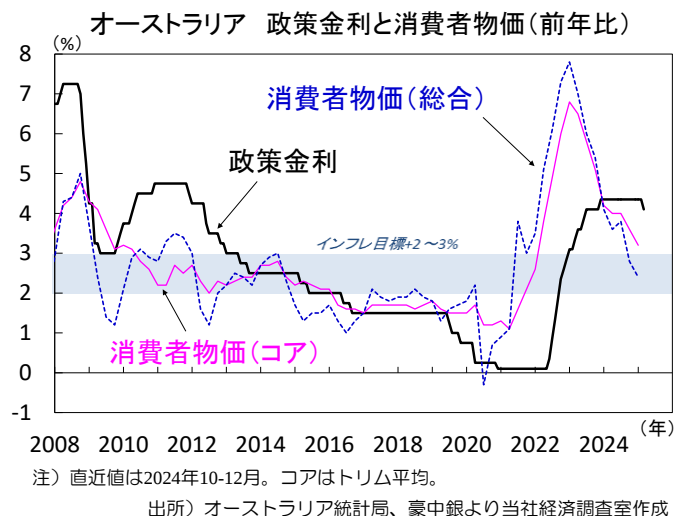
■ インフレ警戒から慎重に利下げを継続へ

声明文では、海外経済の見通しについての不確実性は依然として大きく、米国を中心にここ数カ月で市場の追加緩和への期待が後退していることに言及しています。また、今回公表された最新予測を基に、金融政策が早期に緩和されればディスインフレが停滞し、インフレが目標レンジの中間点を上回る水準で落ち着く可能性も指摘しています（図2）。豪中銀のブロック総裁は会合後の記者会見において、今回の決定は先行きの追加利下げを意味しないと述べており、さらなる金融緩和には慎重な姿勢をみせました。豪中銀は今後の政策についてデータとリスク評価を引き続き判断の指針とするとしており、インフレと労働市場の動向を注視するとみられ、政策金利を3.5%前後の中立水準まで、四半期ごとに0.25%の緩やかな引き下げを継続すると予想しています。

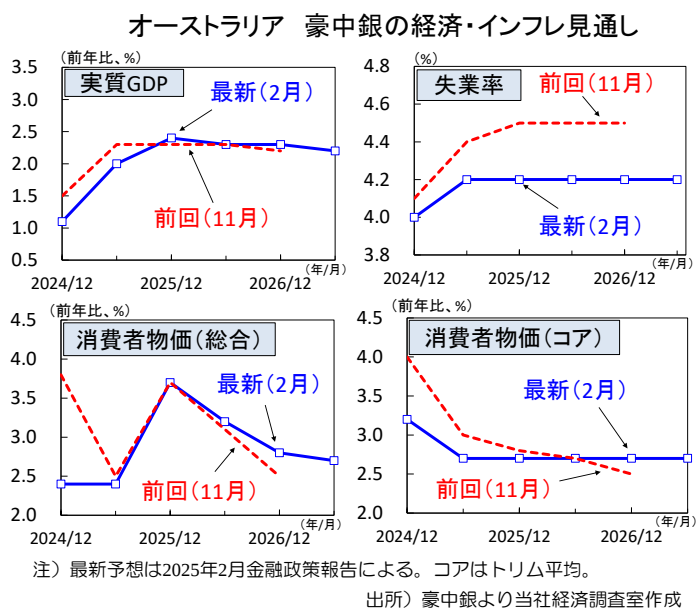
■ 豪ドルは引き続き上値の重い展開

金融市場では豪中銀が年内に2回の追加利下げを実施し、政策金利は3.6%まで低下すると見通しが織り込まれており、今回の政策決定による債券利回りや豪ドル相場への影響は限定的とみています（図3）。ただし、海外要因による豪ドル安圧力は依然残ると考えられます。米連邦準備理事会（FRB）が利下げ休止を継続すれば、米ドル高が進行し豪ドルは対米ドルで軟調となる可能性があります。また、トランプ米政権の関税政策による中国景気悪化への懸念も、豪ドルの上値を抑えると考えられます。豪中銀は追加緩和への慎重姿勢が続くも、豪ドル相場は米追加関税に翻弄される可能性が高く、引き続き下落リスクには注意が必要です。当面、豪ドルは横ばい圏で不安定な動きが続くそうです。（向吉）

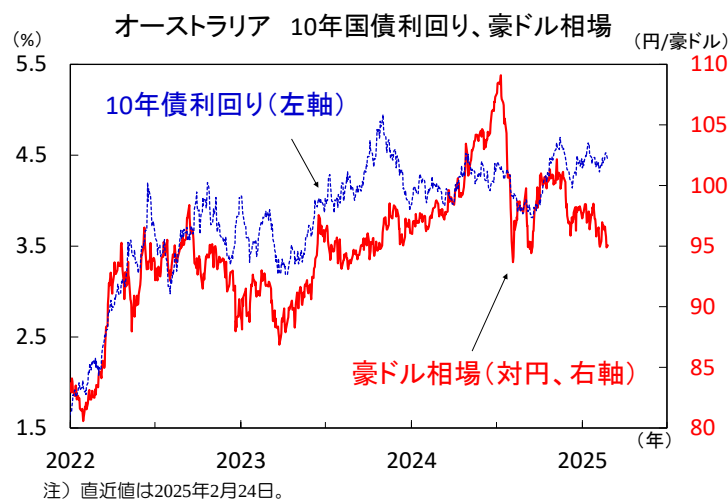
【図1】 豪中銀は2020年11月以来の利下げに踏み切る



【図2】 インフレ予想は足元下方修正も26年は上方修正



【図3】 豪中銀の利下げ観測から豪ドルの上値は重い



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

2/17 月

(日) 10-12月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
7-9月期: +1.7%、10-12月期: +2.8%

(米) プレジデント・デー(市場休場)

(米) ボウマンFRB理事 講演

(米) ウォラーFRB理事 講演

2/18 火

(米) バーFRB副議長 講演

(米) 2月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
1月: ▲12.6、2月: +5.7

(米) 2月 NAHB住宅市場指数
1月: 47、2月: 42

(独) 2月 ZEW景況感指数
期待 1月: +10.3、2月: +26.0
現況 1月: ▲90.4、2月: ▲88.5

(英) 12月 失業率(ILO基準)
11月: 4.4%、12月: 4.4%

(英) 12月 平均週給(除くボーナス、前年比)
11月: +5.6%、12月: +5.9%

(豪) 金融政策決定会合(結果公表)
キャッシュレート: 4.35%→4.10%

(加) 1月 消費者物価(前年比)
12月: +1.8%、1月: +1.9%

(他) イスラエルとヒズボラの停戦期限

2/19 水

(日) 12月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
11月: +3.4%、12月: ▲1.2%

(日) 1月 貿易収支(通関ベース、速報)
12月: +1,325億円、1月: ▲2兆7,588億円

(日) 1月 訪日外客数(速報)
12月: 349万人、1月: 378万人

(米) FOMC議事録(1月28-29日分)

(米) ジェファソンFRB副議長 講演

(米) 1月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
12月: 151.5万件、1月: 136.6万件

(英) 1月 消費者物価(前年比)
12月: +2.5%、1月: +3.0%

(豪) 10-12月期 賃金指数(前年比)
7-9月期: +3.6%、10-12月期: +3.2%

(他) ニュージーランド 金融政策決定会合
キャッシュレート: 4.25%→3.75%

(他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表)
7日物リバス・レボ 金利: 5.75%→5.75%

2/20 木

(米) バーFRB副議長 講演

(米) クーグラーFRB理事 講演

(米) 1月 景気先行指数(前月比)
12月: +0.1%、1月: ▲0.3%

(米) 2月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
1月: +44.3、2月: +18.1

(米) 新規失業保険申請件数(週間)
2月8日終了週: 21.4万件
2月15日終了週: 21.9万件

(米) ウォルマート 11-1月期決算発表

(欧) 2月 消費者信頼感指数(速報)
1月: ▲14.2、2月: ▲13.6

(豪) 1月 失業率
12月: 4.0%、1月: 4.1%

(中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物: 3.10%→3.10%
5年物: 3.60%→3.60%

2/21 金

(日) 1月 消費者物価(全国、前年比)
総合 12月: +3.6%、1月: +4.0%
除く生鮮 12月: +3.0%、1月: +3.2%
除く生鮮・エネルギー
12月: +2.4%、1月: +2.5%

(日) 2月 製造業PMI(速報)
1月: 48.7、2月: 48.9

(日) 2月 サービス業PMI(速報)
1月: 53.0、2月: 53.1

(米) ジェファソンFRB副議長 講演

(米) 1月 中古住宅販売件数(年率)
12月: 429万件、1月: 408万件

(米) 2月 製造業PMI(速報)
1月: 51.2、2月: 51.6

(米) 2月 サービス業PMI(速報)
1月: 52.9、2月: 49.7

(米) 2月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
1月: 71.1、2月: 64.7(速報: 67.8)

(米) 2月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報)
1年先
1月: +3.3%、2月: +4.3%(速報: +4.3%)
5-10年先
1月: +3.2%、2月: +3.5%(速報: +3.3%)

(欧) 2月 製造業PMI(速報)
1月: 46.6、2月: 47.3

(欧) 2月 サービス業PMI(速報)
1月: 51.3、2月: 50.7

(独) 2月 製造業PMI(速報)
1月: 45.0、2月: 46.1

(独) 2月 サービス業PMI(速報)
1月: 52.5、2月: 52.2

(英) 1月 小売売上高(前月比)
12月: ▲0.6%、1月: +1.7%

(英) 2月 製造業PMI(速報)
1月: 48.3、2月: 46.4

(英) 2月 サービス業PMI(速報)
1月: 50.8、2月: 51.1

(豪) 2月 製造業PMI(速報)
1月: 50.2、2月: 50.6

(豪) 2月 サービス業PMI(速報)
1月: 51.2、2月: 51.4

(加) 12月 小売売上高(前月比)
11月: +0.2%、12月: +2.5%

(印) 2月 製造業PMI(速報)
1月: 57.7、2月: 57.1

(他) 10-12月期 メキシコ 実質GDP(前年比)
7-9月期: +0.6%、10-12月期: +0.5%

2/23 日

(独) 総選挙

2/24 月

(独) 2月 ifo企業景況感指数
1月: 85.2、2月: 85.2

(他) ロシアのウクライナ侵攻から3年

(他) 米仏首脳会談(米ワシントン)

2/25 火

(日) 1月 企業向けサービス価格(前年比)
12月: +3.0%、1月: +3.1%

(米) バーFRB副議長 講演

(米) 12月 S&Pコア・リンク/ケース・シラー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
11月: +4.3%、12月: (予) +4.4%

(米) 2月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
1月: 104.1、2月: (予) 102.5

(米) ホーム・デポ 11-1月期決算発表

(中) 中期貸付制度(MLF)金利(*)
1年物: 2.00%→2.00%

(他) 韓国 金融政策決定会合(結果公表)
基準金利: 3.00%→2.75%

2/26 水

(米) 1月 新築住宅販売件数(年率)
12月: 69.8万件、1月: (予) 68.0万件

(米) エヌビディア 11-1月期決算発表

(独) 3月 GfK消費者信頼感指数
2月: ▲22.4、3月: (予) ▲21.6

(豪) 1月 月次消費者物価(前年比)
12月: +2.5%、1月: (予) +2.6%

2/27 木

(米) バーFRB副議長 講演

(米) ボウマンFRB理事 講演

(米) 10-12月期 実質GDP(改定、前期比年率)
7-9月期: +3.1%
10-12月期: (予) +2.3%(速報: +2.3%)

(米) 1月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
12月: +0.4%、1月: (予) +0.3%

(米) 1月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
12月: ▲5.5%、1月: (予) ▲0.9%

(米) 新規失業保険申請件数(週間)
2月15日終了週: 21.9万件
2月22日終了週: (予) 22.1万件

(欧) ECB理事会議事要旨(1月30日分)

(欧) 1月 マネーサプライ(M3、前年比)
12月: +3.5%、1月: (予) +3.8%

(欧) 2月 経済信頼感指数
1月: 95.2、2月: (予) 95.9

(他) 米英首脳会談(米ワシントン)

2/28 金

(日) 1月 小売業販売額(前年比)
12月: +3.5%、1月: (予) +3.9%

(日) 1月 鉱工業生産(速報、前月比)
12月: ▲0.2%、1月: (予) ▲1.1%

(日) 2月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 1月: +3.4%、2月: (予) +3.2%
除く生鮮 1月: +2.5%、2月: (予) +2.3%
除く生鮮・エネルギー
1月: +1.9%、2月: (予) +2.0%

(米) 1月 個人所得・消費(前月比)
所得 12月: +0.4%、1月: (予) +0.4%
消費 12月: +0.7%、1月: (予) +0.2%

(米) 1月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 12月: +2.6%、1月: (予) +2.5%
除く食品・エネルギー
12月: +2.8%、1月: (予) +2.6%

(米) 2月 シカゴ購買部協会景気指数
1月: 39.5、2月: (予) 40.8

(独) 2月 失業率数(前月差)
1月: +1.1万人、2月: (予) +1.4万人

(独) 2月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
1月: +2.8%、2月: (予) +2.7%

(加) 10-12月期 実質GDP(前期比年率)
7-9月期: +1.0%、10-12月期: (予) +1.7%

(印) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期: +5.4%、10-12月期: (予) +6.2%

3/1 土

(中) 2月 製造業PMI(政府)
1月: 49.1、2月: (予) 50.1

(中) 2月 非製造業PMI(政府)
1月: 50.2、2月: (予) 50.4

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会